

目 次

疾病対策・医療政策等に関するマッピング（掲載ページ案内）

表1 主要疾病の基礎的情報・ 対策等一覧 6	表2 高齢者の医療に関する基礎的 情報・対策等一覧 9	表3 医療対策と医療提供体制 10
---------------------------------	--------------------------------------	-------------------------

コラム

わが国のたばこ対策の現状と 将来展望 105	医薬品をめぐる最近の話題 264	地球温暖化と健康 360
---------------------------------	------------------------	--------------------

第1編 わが国の社会保障の動向と衛生行政の体系

第1章 わが国の衛生を取り巻く社会状況と 保健医療	2. 保健医療行政の動向	6. 地方衛生研究所の活動 34
1. わが国の衛生を取り巻く社会状況	1) 新型コロナウイルス感染症 22	7. 厚生労働科学の振興
1) 少子高齢・人口減少社会と 国民生活 11	2) 2040年の医療提供体制を見据え た3つの改革 25	1) 厚生労働科学の推進体制 34
2) わが国の経済の状況と国の財政 12	3) 介護保険制度の見直し 27	2) 厚生労働科学研究の概要 35
3) わが国の社会保障の状況 14	第2章 衛生行政活動の概況	8. 健康危機管理体制の整備 36
4) 政府の経済財政運営と社会保障 政策の動向 17	1. 衛生行政のあゆみ 28	9. 保健医療分野における国際協力
5) 保健医療を取り巻く社会保障の 各分野の動向 20	2. 衛生行政の組織 29	1) 国際協力の仕組み 38
	3. 一般衛生行政の活動 32	2) 国際交流 38
	4. 職員の配置状況 33	3) 国際協力 40
	5. 保健師の活動 33	4) 世界保健機関（WHO） 43

第2編 衛生の主要指標

第1章 人口動態	3. 妊産婦死亡	第3章 生命表
1. 全国人口の動向	1) 妊産婦死亡の動向 70	1. 生命表・生命関数・死因分析 79
1) 全国の総人口 46	2) 妊産婦死亡の国際比較 70	2. 平均余命
2) 年齢別人口 47	4. 死産	1) 平均余命の推移 80
3) 労働力人口 47	1) 死産と人工妊娠中絶の動向 70	2) 生命表での特定年齢の生存数 80
4) 配偶関係別人口 48	2) 死産の原因 71	3) 平均寿命の国際比較 81
5) 将来推計人口 48	3) 妊娠期間別の死産 72	3. 死因分析
6) 全国の世帯数 49	4) 母の年齢別の死産 72	1) 死因別死亡確率 81
2. 都道府県別人口と世帯数の動向	5. 周産期死亡	2) 特定死因を除去した場合の 平均余命の伸び 81
1) 都道府県の現在人口 51	1) 周産期死亡の動向 72	4. 死亡状況の変化 82
2) 都道府県の将来推計人口 51	2) 周産期死亡の原因 73	5. 第22回生命表（完全生命表） 82
3) 都道府県の世帯数の動向 53	3) 都道府県別の周産期死亡 73	第4章 健康状態と受療状況
3. 世界人口の動向 53	4) 周産期死亡の国際比較 73	1. 健康状態
第2章 人口動態	6. 乳児死亡	1) 自覚症状の状況 83
1. 出生	1) 乳児死亡の動向 74	2) 通院者の状況 83
1) 出生の動向 55	2) 生存期間別の乳児死亡 74	3) 悩みやストレスの状況 84
2) 都道府県別の出生 56	3) 乳児死亡の原因 75	4) こころの状態 85
3) 出生順位と母親の年齢 57	4) 都道府県別の乳児死亡 76	5) 健診や人間ドックの受診状況 85
4) 出生時の体重と身長 59	5) 乳児死亡の国際比較 76	6) がん検診の受診状況 85
5) 妊娠期間別の出生 59	7. 婚姻と離婚	2. 受療状況 85
6) 出生の国際比較 59	1) 婚姻と離婚の動向 76	1) 推計患者数 86
2. 死亡	2) 結婚生活に入ったときの 夫妻の年齢 77	2) 受療率 87
1) 死亡の動向 59	3) 初婚・再婚 78	3) 退院患者の平均在院日数 89
2) 死因の概要 60	4) 離婚の種類 78	4) 入院患者の重症度の状況 89
3) 都道府県別の死亡 67	5) 離婚した夫妻の同居期間 78	5) 主な傷病の総患者数 89
4) 職業別の死亡 69	6) 離婚した夫妻の子どもの数 78	6) 受療行動調査 89
5) 死亡の国際比較 69		

第3編 保健と医療の動向

第1章 生活習慣病と健康増進対策	3) 生活習慣病対策 93	第2章 保健対策
1. 生活習慣病	2. 健康増進対策	1. 母子保健
1) 生活習慣病の概念と 健康日本21 90	1) 対策のあゆみと国民健康づくり 96	1) 母子保健行政のあゆみ 106
2) 生活習慣病の現状 90	2) 生活習慣の改善 98	2) 母子保健施策 109

2. 老人保健	2. 感染症の最近の動向	2. がん診療連携拠点病院
1) 老人保健対策のあゆみ	3) 感染症法による対策	3) がん対策基本法
2) 認知症施策のあゆみ	4) 厚生労働省の その他の取り組み	4) がん対策推進基本計画
3. 障害児・者施策	2. HIV・エイズ(AIDS)	2. 難病対策
1) 障害児・者の状況	1) エイズ対策のあゆみ	1) 難病対策のあゆみ
2) 障害児・者対策のあゆみ	2) HIV・エイズの現状	2) 難病法および難病法に基づく 施策の概要
3) 障害者総合支援法	3) HIV・エイズの対策	3) 小児慢性特定疾病対策
4) 自立支援医療	3. 結核	3. 腎疾患
5) 障害児支援の強化	1) 結核対策のあゆみ	1) 腎疾患対策のあゆみ
6) 障害者の範囲の見直し	2) 結核患者の状況	2) 腎疾患の対策
4. 精神保健	3) 結核対策	4. リウマチ・アレルギー疾患対策
1) 精神保健対策のあゆみ	4. 検疫	1) リウマチ・アレルギー疾患 対策のあゆみ
2) 精神障害者の医療	1) 検疫のあゆみ	2) リウマチ・アレルギー疾患 の対策
3) 地域精神保健福祉対策	2) 検疫所の業務	5. 慢性疼痛対策
4) 精神障害者福祉	3) 検疫感染症の発生状況	6. その他の疾病対策
5. 歯科保健医療	5. 予防接種	1) 臓器移植・組織移植
1) 歯科保健対策のあゆみ	1) 予防接種の意義	2) 造血幹細胞移植
2) 歯科保健の現状	2) 予防接種法等による対策	3) 原爆被爆者対策
3) 歯科保健医療対策	3) 予防接種の健康被害救済	
4) 特殊歯科医療対策	4) ワクチン等	
6. 自殺対策		
1) 自殺対策のあゆみ	第3章 感染症対策	
	1. 感染症	
	1) 感染症対策のあゆみ	
	第4章 疾病対策	
	1. がん対策	
	1) 基本法成立までのがん対策 のあゆみ	

第4編 医療提供体制と医療保険

第1章 医療提供体制

1. 医療対策の動向

1) 医療提供体制の動向	183
2) 医療計画	185
3) 在宅医療の推進	189
4) 訪問看護	191
5) 救急、休日夜間医療	192
6) 周産期医療対策	194
7) 小児医療対策	194
8) 災害時医療	195
9) へき地医療	195
10) 医療安全対策	196
11) 院内感染対策	198
12) 保健医療情報システム	199
13) 放射線利用の動向	200
14) 再生医療	202

2. 医療関係者

1) 医療関係者の現況	203
2) 医療関係者の養成確保と業務	208
3. 医療施設	
1) 施設・病床	218
2) 病院の従事者	221
3) 診療等の状況	221
4. 国立高度専門医療研究センター、 国立病院機構、 国立ハンセン病療養所	
1) 国立病院のあゆみ	223
2) 国立高度専門 医療研究センター	224
3) 国立病院機構	225
4) 国立ハンセン病療養所	226

第2章 医療保険制度

1. 医療保険制度	227
-----------	-----

2. 医療保険制度のあゆみ	228
---------------	-----

3. 医療保険各制度の概要と現状

1) 各制度の概要	230
2) 適用の状況	233
3) 保険給付の状況	234
4) 最近の医療費の動向	236
4. 診療報酬	
1) 診療報酬のあゆみ	236
2) 令和2年4月の診療報酬改定	237
3) 後発医薬品とその使用促進	237
5. 公費医療	
1) 公費医療制度の概要	238
2) 生活保護法の医療扶助	238
6. 国民医療費	
1) 国民医療費の動向	239
2) 平成29年度国民医療費	240

第5編 介護保険

第1章 介護保険制度の概要

1. 介護保険制度の趣旨	243
2. 介護保険制度の概要	
1) 保険者	244
2) 被保険者	244
3) 給付の手続きと内容	244

4) 地域支援事業	249
5) 介護報酬	250
6) 費用負担の仕組み	251
7) 令和2年度における 市町村の介護保険財政	252
3. 介護保険制度創設からの推移	

1) 介護保険の対象者と受給者	252
2) 介護保険財政	253
3) 介護サービス施設・事業所	253

第2章 介護保険制度の制度改正の経緯

1. これまでの制度改正	254
2. 最近の制度改正	255

第6編 薬 事

第1章 薬事対策の動向

1. 薬事対策のあゆみ	256
2. 医薬品等を巡る諸情勢	256
3. 薬局と医薬品販売業	257

4. 医薬分業	258
5. 医薬品産業	260
6. 医療機器産業	260
7. 医薬品副作用被害と生物由来 製品感染等被害の救済制度	261

8. HIV(エイズウイルス) 感染被害救済事業	261
9. 特定フィブリノゲン製剤等による C型肝炎感染被害者救済制度	263

第2章 医薬品等の生産と輸出入

1. 薬機法	265
2. 医薬品、医薬部外品および化粧品 の承認・許可制度	
1) 承認・許可制度の概要	265
2) 承認・許可の状況	266
3. 医療機器および体外診断用 医薬品の承認・許可制度	
1) 医療機器に関する規制のあり方	266
2) 承認・許可等制度の概要	267
3) 承認・許可の状況	268
4. 再生医療等製品	268
1) 承認・許可制度の概要	269
2) 承認・許可の状況	270
5. 医薬品および医療機器の 生産および輸出入状況	270

第3章 医薬品等の安全性と有効性の確保

1. 医薬品等の安全対策

1) 医薬品等の副作用等情報の 収集	271
2) 医薬品等の副作用等情報の 評価と措置	272
3) 医薬品等の副作用等情報の伝達	272
2. 医薬品の再評価	272
3. 医薬品の再審査	273
4. 薬事監視	
1) 医薬品の国家検定	274
2) 医薬品等の一斉取り締まり	274
3) GMP等	275
4) 医薬品等の広告	275
5) 無承認無許可医薬品の 指導取り締まり	276
5. 医薬品等の研究開発の推進	
1) 変化する社会構造と、これに 対応した新薬開発の要求	276
2) 医薬品企業の開発に向けた努力	276

3) 厚生労働省における 先端技術振興政策	277
4) 希少疾病用医薬品等の開発促進	278
5) 臨床研究・治験の活性化施策	278
6) 臨床研究法	279

第4章 特殊な医薬品、毒物・劇物

1. 血液製剤	
1) 血液事業	280
2) 献血の状況	280
3) 血液製剤の製造、供給と 使用状況	281
4) 血液製剤等の安全対策	282
5) 血液製剤に関する研究開発	284
2. 麻薬・覚醒剤等	
1) 麻薬・覚醒剤等の乱用対策	284
2) 医療用麻薬の需給	285
3. 毒物・劇物	286

第7編 生活環境

第1章 生活環境施設の動向

1. 上水道	
1) 水道事業のあり方	288
2) 水道水質管理	289
3) 貯水・配水等の水質管理	290
4) 水道の基盤の強化に向けて	290
2. 下水道	291

第2章 食品安全行政の動向

1. 食品安全行政の概要	293
2. 食品安全確保対策	
1) 食品中の化学物質対策	294
2) 食品の放射性物質対策	296
3) 乳肉水産衛生	296
4) 牛海綿状脳症 (BSE)	299
5) HACCPに沿った衛生管理の 制度化	299

6) 遺伝子組換え食品	300
7) 国内の食品監視と 食品関係営業施設	300
8) 輸入食品対策	301
9) 食中毒	301
10) 食品の表示	305
11) 健康食品対策	307
12) 国際的動向	309

第3章 化学物質の安全対策の動向

1. 家庭用品中の化学物質に対する 取り組み	311
2. 消費生活用製品安全法に基づく 重大製品事故報告制度	313
3. 化学物質の審査及び製造等の 規制に関する法律	313

4. 特定化学物質の環境への排出量 の把握等及び管理の改善の促進 に関する法律	314
5. ダイオキシン類TDI	314
6. 内分泌かく乱化学物質対策	314
7. 室内空気汚染対策	315
8. 経済協力開発機構 (OECD) における国際協力	315

第4章 生活衛生関連行政の動向

1. 生活衛生関係営業施設	316
2. 理容師、美容師、クリーニング師	316
3. 環境衛生監視指導	317
4. 建築物衛生	317
5. 遊泳用プールの衛生基準	318
6. 墓地等	318

第8編 労働衛生

第1章 労働衛生対策のあり方と現状

1. 戦後の労働衛生行政	319
2. 労働安全衛生法の制定とその後	319
3. 労働災害と業務上疾病の 発生状況	321
4. 労働者の健康状況	322

第2章 主な労働衛生対策

1. 労働衛生対策の推進体制	
1) 調査研究の推進および 産業医の育成	323
2) 産業保健活動の推進	323
2. 労働衛生管理の基本	
1) 労働衛生の3管理	323
2) 作業環境改善のための 作業環境測定	324
3. 事業場における労働衛生管理	
1) 労働衛生管理体制	324

2) 労働安全衛生マネジメント システム	324
4. 職業性疾病的の予防対策 (化学物質に 係るものを除く)	
1) 粉じん障害防止対策	325
2) 電離放射線障害防止対策	325
3) その他の職業性疾患	326
5. 化学物質に係る健康障害防止対策	
1) 化学物質等の危険・有害性に 関する表示・文書交付制度	326
2) 化学物質の危険・有害性の調査	326
3) 化学物質の製造等の 禁止・許可・管理等	326
4) 有機溶剤中毒の予防対策	326
5) 特定化学物質による 健康障害防止対策	327
6) 石棉による健康障害防止対策	327

7) その他の化学物質による 健康障害防止対策	327
6. 健康診断に基づく健康確保対策	
1) 健康診断の実施	327
2) 健康診断結果に基づく 事後措置	328
3) 離職者の健康管理	328
7. 過重労働による 健康障害防止対策	328
8. 職場におけるメンタルヘルス対策	328
9. 心身両面にわたる健康の保持増進対策	329
10. 職場における受動喫煙対策	329
11. 快適な職場環境の形成の促進	329
12. 災害補償	
1) 労災保険制度	329
2) 業務上疾病と労災認定基準	330
13. 治療と仕事の両立支援	330

第9編 環境保健

第1章 環境問題のあゆみ

1. 環境省発足までのあゆみ 331
2. 近年の環境問題の特質と
環境基本法の制定 331
3. 環境基本計画 332
4. 環境アセスメント 332
5. 東日本大震災に係る環境省の対応 332

第2章 環境保健の動向

1. 公害健康被害の補償と予防
 - 1) 公害健康被害補償制度が
成立するまで 335
 - 2) 公害健康被害補償・予防制度
の概要 335
 - 3) 大気汚染系疾病 335
 - 4) 水俣病 336
 - 5) イタイイタイ病 338
 - 6) 慢性砒素中毒症 338
2. 重金属による健康影響
 - 1) 有機水銀 339
 - 2) カドミウム 339
3. 大気汚染による健康影響
 - 1) 環境保健サーベイランス調査 339
 - 2) 局地的な大気汚染の健康影響
に関する疫学調査 340

第3章 化学物質対策

1. 化学物質管理 341
2. 一般環境における
化学物質ばく露の把握 341
3. 化学物質の環境リスク評価の推進 341
4. 化学物質の審査と規制 342
5. 化学物質排出移動量届出制度と
自主的取り組み 343
6. 化学物質に関する情報提供と
リスクコミュニケーション 343
7. 化学物質をめぐる国際情勢 344
8. ダイオキシン類対策とPCB対策
 - 1) ダイオキシン類対策 345
 - 2) ポリ塩化ビフェニル
(PCB) 対策 346

第4章 環境保全対策

1. 大気汚染対策の動向
 - 1) 大気汚染に係る環境基準 347
 - 2) 大気汚染の現状 348
 - 3) 大気汚染防止対策 349
2. 水質汚濁対策の動向
 - 1) 水質汚濁に係る環境基準と
排水基準 352
 - 2) 水質汚濁の現状 352
 - 3) 水質汚濁防止対策 353

3. 騒音・振動・悪臭対策の動向

- 1) 騒音 355
- 2) 振動 356
- 3) 悪臭 356
4. 地球環境 356
 - 1) 地球温暖化対策 357
 - 2) オゾン層保護対策 358
 - 3) 酸性雨対策 359

第5章 廃棄物対策の動向

1. 廃棄物対策のあゆみ 361
2. 一般廃棄物 362
3. 産業廃棄物 364
4. 特別管理廃棄物 365
5. 不法投棄対策 365
6. 有害廃棄物の国際越境移動の管理 365
7. 浄化槽対策等 365
8. 放射性物質汚染廃棄物 366
9. 災害廃棄物 366

第6章 環境要因による健康影響に 関する取り組み

1. 石綿健康被害の救済
 - 1) 経緯と背景 367
 - 2) 法律の概要 367
2. その他の取り組み 368

第10編 学校保健

第1章 学校保健行政の動向

1. 学校保健行政の動向
 - 1) 保健教育 370
 - 2) 保健管理 371
2. 学校保健活動と対策 373
 - 1) がん教育 374
 - 2) 薬物乱用防止教育の充実 374
 - 3) 学校におけるアレルギー
疾患への対応 375
 - 4) 学校歯科保健活動の推進 375
 - 5) 要保護児童生徒の医療費補助 375

第2章 学校保健の現状

1. 学齢期の健康状況
 - 1) 死亡 376
 - 2) 傷病 376
 - 3) 体格・体力 378
2. 学校給食
 - 1) 学校給食のあゆみ 378
 - 2) 学校給食の実施状況 379
 - 3) 学校給食と食に関する指導 379
 - 4) 食に関する指導推進
の取り組み 380

5) 学校給食の衛生管理 381

第3章 障害児のための教育 (特別支援教育)

1. 一人一人の教育的ニーズに
応じた特別支援教育 382
2. 障害のある子どもの現状 382
3. 特別支援学校等における
具体的支援 382
4. 特別支援教育の本格実施 383
5. 発達障害のある子どもの支援 384
6. 特別支援教育の関係機関 384

統計表目次 385

付録

- 疾病、傷害及び死因の統計分類の解説 459
- 主な厚生統計調査の概要 462
- 本号で用いる比率の解説 464
- 索引 466

▶ 本誌の数表の記号

- その事象が出現する可能性をもっているが、
統計上出現しなかった場合
- ・ その事象が出現することは、本質的にありえ
ない場合
- … 上記以外の統計数がない場合や統計数を表章
することが不適当な場合
- 0, 0.0 表章すべき最下位のけたが1に達しない場合
- △ 減少を表す場合

▶ 正誤表について

本誌の正誤表を当協会ホームページ (<https://www.hws-kyokai.or.jp/>) の「正誤情報」に掲載しております。